

五 勤労者家計水準

(一) 消費者物価の推移

一 二四年五月をピークとして以後低落を続けていた消費者物価指数は、二五年に入つてからも依然その傾向を持続し、二五年六月には反落以来の最低を記録した。しかしながら朝鮮動乱を機とする小売物価及びヤミ自由価格の上昇につれて消費者物価指数も再び上昇に転じ、一二月には二四年一二月の水準をわずかながら上廻るに至つた。

二 右の推移を二二年を一〇〇とする全都市の総合指数でみると、二四年五月の二五・一に対し、二五年六月には二一・六と、との間に一三・三%低落し、二五年年一-六月間においても八・六%の低下を示した。しかし七月には二二・二、六に上昇し、この傾向は八-九月と継続して、一〇月における若干の反落の後一二月には再び二三・九(対六月、七・四%高)と上昇傾向を強めるに至つた。(第四七表参照)

三 このように、総合指数は六月を境として全く相反した動きを示しているが、とれを各費目別にみればかなりの相違がみとめられる。(第四七表参照)

四 まず、六月以前において特に目立つた低落を示したのは被服指数で、輸出滞貨の国内向繊維製品放出の増大による闇値の急落に基き、六月には一月に比べ二九・一%の著しい低落率を示した。また、食料指数も、輸入食糧の増大、米麦配給量の増加等による食料事情の好転により前半期七・八%低落し、他方、光熱、住居、雑費の三指数も若干の差はあるが、二五年初頭に比べればいずれもかたりの低落を示した。

五 朝鮮動乱の勃発とともに各指数はいずれも上昇に転じたが、中でも上半期最も著しい低落を示していた被服指数が輸出価格の上昇、思惑による価格のつり上げ、先高を見越しての購買力の増大等によつて、最も顕著な反騰に転じた。一時は当局の価格勧告や取締りの実施によつて幾分の停滞を示したとはいえ、下半期平均では累月一割に近い上昇を続け、この結果、一二月においては六月の約五割高となつた。

六 一方食料指数は、動乱発生直後の一時的買溜や例年の季節的な動きによつて七月には三%(対六月)以上の騰貴を見たが、その後は、主食、非主食ともに出廻り期においては例年の如く若干低落し、一二月には再び年末の季節的上昇を示したが、結局六月と大差ない程度にとどまつた。

七 最後に光熱指数は電気料金や木炭の値上りによつて、また住居指数は家賃の改訂、住宅修繕材料の上昇などを反映していずれ小売及び消費財ヤミ自由も高騰し、一二月においては六月に比し前者が一八・八%、後者は一七・七%とそれぞれ相当の騰貴率を示したが、との間にも雑費は殆んど停滞状態を持続した。

第四七表 消費者物価指数の推移

第四七表 消費者物価

指数の推移 (全都市) 昭和22年平均=100

年 月	綜 合	食	料		被 服	光 熱	住 居	雑 費
		計	主 食	非主食				
昭和22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和23年平均	183.0	167.1	182.1	158.2	186.1	220.1	168.3	253.1
昭和24年平均	241.4	214.5	191.3	210.9	251.9	208.2	219.5	392.5
昭和25年 1 月	237.3	198.9	212.0	191.5	232.2	330.6	223.4	409.2
2 月	227.3	191.9	207.3	182.9	192.1	327.8	217.6	404.2
3 月	223.6	189.4	205.2	180.0	179.8	320.6	213.0	403.0
4 月	217.7	183.9	207.9	169.4	171.5	297.6	214.4	398.3
5 月	221.2	190.2	220.0	172.0	165.0	285.3	214.7	401.7
6 月	216.8	183.4	211.0	166.9	164.6	288.0	208.9	403.5
7 月	222.6	189.7	217.7	172.7	178.3	290.8	211.5	403.2
8 月	227.5	193.0	214.2	180.5	196.4	291.7	221.4	404.5
9 月	228.4	190.0	204.4	181.7	220.8	287.1	232.8	405.2
10月	221.9	179.4	199.0	167.7	218.0	307.7	240.3	404.7
11月	223.6	177.3	197.8	165.1	223.2	335.9	243.1	414.6
12月	232.9	185.9	204.2	175.3	247.7	342.0	245.8	418.4
昭和25年平均	225.1	187.7	208.4	175.5	199.1	308.8	223.9	405.9

(註) 総理府統計局 C. P. I.

(全都市)の基準時を転換したもの。

第四八表 物価(東京)指数の推移

第四八表

小売及び消費財ヤミ自由
物価(東京)指数の推移

年 月	小 売 物価指数	消費財ヤミ自由 物価指数
25年6月	100.0	100.0
7 月	100.8	104.4
8 月	109.1	119.0
9 月	111.2	114.6
10月	111.7	116.1
11月	115.7	120.4
12月	116.6	120.9

(註) 日銀調査の指数を基準時転換。

八 右の如く、六月以降消費者物価指数はかなりのテンポをもつて上昇していたが、これを小売物価及び消費財ヤミ自由物価の高騰に比すればその上昇率はなお低いものといわねばならず、これは、消費者物価指数に

おいて大きなウェイトをしめている食料費の値上りが少なかったこと及び物価の急騰に対し購買力の増加がこれに伴わぬために生じた高価格商品の買控えなどが、その主要な原因と考えられる。

九 しかし一二月においては、年末年始のための特別支出及び生鮮食料品の季節的な上昇、並びに年末の収入増加による被服の購入増加等のため、小売物価及び消費財ヤミ自由物価の停滞傾向にも拘わらず、消費者物価指数は対前月四・二%と大巾な上昇をみせている。(第四八表参照)

五 勤労者家計水準

(二) 家計収支の状況

(1) 家計収入の推移

一〇 二四年下半期において概ね停滞傾向をつづけていた勤労者世帯の収入は、二五年に入ってからわずかながら、漸次増加し、この傾向は大体一貫して下半期まで持続された。

一一 すなわち、勤労者世帯収入調査の全都市平均収入総額は一月の一三,四三四円に比し、六月には一四,〇五七円と四,六%の増加、次いで八月には一四,二九七円とさらに若干の増加をみせ、九月には一四,〇四九円と六月をやや下廻る数字を示したが、前年同月に比すれば、なお六,七%の増加とたつた。(第四九表参照)

一二 このような収入総額の増加傾向は九月から実施された新C・P・Sによる収入金額の推移においてもみとめられ、九月の一四,一二〇五円から一二月一五,二二四円(対九月一九,四%)と増加をつづけている。

(註)勤労者世帯収入調査は一一五年九月をもつて廃止となり、新に九月から新C・P・Sによる収入調査が実施されているが、この両調査は調査対象、分類などの諸点においてかなり異っており、両者を直接に比較することは出来ない。

(全都市)

第四九表 勤労者世帯一ヶ月平均費目別収入金額

第四九表 勤労者世帯一ヶ月平均費目別収入金額

	年 月	平 均 世 帯 人 員	現 金 収入総額	実 収			
				計	勤め先からの収入		
					計	世帯主 収 入	その他の 世帯員収入
F ・ I ・ S	25年 1月	4.49	13,434	12,845	12,390	10,965	1,425
	2月	4.55	13,141	12,529	12,105	10,702	1,403
	3月	4.57	13,684	13,047	12,576	11,187	1,389
	4月	4.60	13,863	13,317	12,845	11,484	1,361
	5月	4.56	13,666	13,151	12,670	11,312	1,358
	6月	4.54	14,057	13,563	13,112	11,697	1,415
	7月	4.52	13,935	13,448	13,030	11,633	1,397
	8月	4.50	14,297	13,703	13,311	11,921	1,390
	9月	4.49 (4.72)	14,049 (14,305)	13,541 (12,780)	13,088 (11,700)	11,696 (10,524)	1,392 (1,176)
新 C ・ P ・ S	10月	4.68	15,220	13,262	12,027	10,535	1,442
	11月	4.64	15,224	13,422	12,307	10,844	1,463
	12月	4.66	22,928	20,974	19,484	17,317	2,167

- (註) 1. 9月まではF・I・S. による数字、10月以降は新C・P・S. に
 2. 総理府統計局新C・P・S. の被調査世帯は全国28都市の勤労
 ある。10月以降、前月よりの繰越金は実収入以外の収入の中
 は9月以前との比較を便ならしめるために除外している。
 3. 9月の(・)内は新C・P・S.。

(全都市)

内職による収入	入		実収入 以外の 収入
	記入 不備	その他の 実収入	
123	—	332	589
135	—	289	612
155	—	316	637
145	—	327	546
132	—	349	515
124	—	327	494
121	—	297	487
124	—	268	594
114	—	339	508
(280)	(243)	(557)	(1,525)
306	171	758	1,958
297	136	682	1,802
357	160	973	1,954

よる。

者（農家を除く）約2,200世帯で
含めて計算されているが、こゝで

一三 これを収入項目別比率でみると、世帯主本業収入の全収入に占める比率は、一-七月においては二四年に引続いてさらに増加し、二四年七-一二月の平均八一・一%に対して二五年一-六月には八二・二%、七月は八三・五%と増加したが、八月以後わずかながら減少し、九月には八三・三%とたつている。新C・P・Sによる九月以降の状況もほゞとれと符を一にする動きを示し、九月の七三・六%から一-一月七一・二%と減少をつづけた。(第五〇表参照)

第五〇表 勤労者世帯一ヶ月平均収入項目別割合

第五〇表 勤労者世帯一ヶ月平均収入項目別割合

	年 月	現金 収入 総額	実 収 入							実収入 以外の 収 入
			計	勤め先からの収入			内職に よる 収 入	記入 不備	其の他 の 実収入	
				計	世帯主 収 入	その他 世帯 員収入				
F ・ I ・ S	25年1月	100.0	95.6	92.2	81.6	10.6	0.9	—	2.5	4.4
	2月	100.0	95.3	92.1	81.4	10.7	1.0	—	2.2	4.7
	3月	100.0	95.3	91.9	81.8	10.1	1.1	—	2.3	4.7
	4月	100.0	96.1	92.7	82.9	9.8	1.0	—	2.4	3.9
	5月	100.0	96.2	92.7	82.8	9.9	1.0	—	2.5	3.8
	6月	100.0	96.5	93.3	83.2	10.1	0.9	—	2.3	3.5
	7月	100.0	96.5	93.5	83.5	10.0	0.9	—	2.1	3.5
	8月	100.0	95.9	93.1	83.4	9.7	0.9	—	1.9	4.1
	9月	100.0 (100.0)	96.4 (89.4)	93.2 (81.8)	83.3 (73.6)	9.9 (8.2)	0.8 (2.0)	— (1.7)	2.4 (3.9)	3.6 (10.6)
新 C ・ P ・ S	10月	100.0	87.1	79.0	69.5	9.5	2.0	1.1	5.0	12.9
	11月	100.0	88.2	80.8	71.2	9.6	2.0	0.9	4.5	11.8
	12月	100.0	91.5	85.0	75.5	9.5	1.6	0.7	4.2	8.5

(註) 第四九表より作成。

一四 一方,七月以降「其の他の実収入」「実収入以外の収入」等の比率は漸次増加の傾向を示し,二四年以来改善をつづけてきた世帯収入構成は下半期において再び不健全化の兆をみせ始めるに至った。

五 勤労者家計水準
(二) 家計収支の状況
(2) 家計支出の推移

一五 次に本年度における一般世帯家計支出の推移を消費者価格調査による全都市五人三〇日換算の金額についてみると、一月の一一,四八九円以後逐次漸増し、四月には一二,一五七円を示し、五、六月頃からは停滞傾向に入つたが、九、一〇月頃から再び増加傾向にうつり、一二月には一七,五九一円と前年同月を七、二%上廻る顕著な増加を示した。しかし結局年間を通じてみた場合には、年平均一二,四一六円で、二四年平均に比べ僅か〇,三%増にすぎない。(第五一表参照)

五一表 費目別5人30日換算支出金額

五一表 費目別 5人 30日換算支出金額(全都市) (単位円)

年 月	総 計	総計金額 の22年平均 = 100 とした 指数	食 料 費			被服費	光熱費	住居費	雑費
			計	主食	非主食				
昭和22年平均	4,758	(100.0)	3,124	1,138	1,986	491	216	203	724
昭和23年平均	8,913	(187.3)	5,648	2,245	3,403	1,008	398	374	1,485
昭和24年平均	12,385	(260.3)	7,607	3,055	4,552	1,339	519	570	2,350
昭和25年 1月	11,489	(241.5)	6,746	2,689	4,057	947	701	429	2,666
2月	11,739	(246.7)	6,938	2,985	3,953	1,018	857	423	2,503
3月	11,899	(250.1)	6,868	3,037	3,831	1,356	709	440	2,526
4月	12,157	(255.5)	6,812	2,956	3,856	1,579	532	504	2,730
5月	11,724	(246.4)	6,787	2,861	3,926	1,458	422	520	2,537
6月	11,536	(242.5)	6,739	2,871	3,868	1,502	424	520	2,351
7月	11,839	(248.7)	6,805	2,745	4,060	1,569	428	571	2,466
8月	11,766	(247.3)	7,194	2,895	4,299	1,200	475	524	2,373
9月	11,869	(249.5)	7,048	2,805	4,243	1,262	509	692	2,358
10月	12,448	(261.6)	7,121	2,758	4,363	1,790	551	731	2,255
11月	12,939	(271.9)	7,237	2,867	4,370	2,019	674	728	2,281
12月	17,591	(369.7)	9,605	3,776	5,829	3,620	864	989	2,513
昭和25年平均	12,416	(260.9)	7,158	2,937	4,221	1,610	596	589	2,463

(註) 1. 総理府統計局C. P. S. による。被調査世帯は全国 28 都市の一般消費者(除農家) 約4,000世帯。
2. 9月以前の旧調査で主食に含まれていた甘藷、馬鈴薯は10月以降非主食に、別掲の負担費は雑費に含まれている。
3. 10月以降は新調査の金額(新)を従来の調査にリンクするため修正したもの
方法 = $\frac{\text{新調査結果分}}{\text{新 9 月 分}} \times \text{旧 9 月 分}$

一六 さらにこの動きを費目別にみれば、最も大きな変動を示したのは被服費であつた。すなわち、戦時中の消耗にも拘わらず戦後の供給力の不足と購買力の減退によつて極度に圧縮されていた被服費に対する支出は二五年上半期における繊維品の出廻りと闇値の下落によつて急速に増加し、一月の九四七円が四月一、五七九円と大巾に増加し、以後増減を繰返しながらも七月までは二四年平均をかなり上廻る数字を示した。

その後朝鮮動乱を契機とする繊維価格の高騰によつて、八・九月と一、二〇〇円台に下つたが、一〇月以降収入の増加と先高見越しによつて再び増加し、一二月には三、六二〇円となり、年間平均でも前年の二〇・二%増となつている。

第五二表 費目別家計支出割合の推移

第五二表 費目別家計支出割合の推移		(全都市)						
年 月	総計	食 料 費			被服費	光熱費	住居費	雑費
		計	主食	非主食				
昭和22年平均	100.0	66.0	25.0	41.0	10.5	4.6	4.3	14.6
昭和23年平均	100.0	63.3	25.0	38.3	11.3	4.5	4.2	16.7
昭和24年平均	100.0	60.1	24.6	35.5	10.8	4.2	4.6	20.3
昭和25年平均	100.0	57.8	23.8	34.0	12.6	4.9	4.7	20.0
昭和25年 1月	100.0	58.7	23.4	35.3	8.2	6.1	3.8	23.2
2月	100.0	59.1	25.4	33.7	8.7	7.3	3.6	21.3
3月	100.0	57.7	25.5	32.2	11.4	6.0	3.7	21.2
4月	100.0	56.0	24.3	31.7	13.0	4.4	4.1	22.5
5月	100.0	57.9	24.4	33.5	12.4	3.6	4.4	21.7
6月	100.0	58.4	24.9	33.5	13.0	3.7	4.5	20.4
7月	100.0	57.5	23.2	34.3	13.3	3.6	4.8	20.8
8月	100.0	61.1	24.6	36.5	10.2	4.0	4.5	20.2
9月	100.0	59.4	23.6	35.8	10.6	4.3	5.8	19.9
10月	100.0	57.2	22.2	35.0	14.4	4.4	5.9	18.1
11月	100.0	56.0	22.2	33.8	15.6	5.2	5.6	17.6
12月	100.0	54.6	21.5	33.1	20.6	4.9	5.6	14.3

(註) 第五一表より作成。

一七 他の費目については、光熱費の季節的な変動を除き、食料費、住居費ともほぼ総額の動きに似た傾向を呈し、年初以来の漸増傾向を示しているが、雑費のみは九月以後減少し、一〇月、十一月には二四年平均を下廻る数字を示している。

一八 なおこれを年間平均支出額でみれば、対前年五・九%減となつた食料費を除いては、各費目とも前年平均を上廻っている。(第五一表参照)

一九 この結果、費目別の支出比率も相当な変動を示し、まず食料費の全支出金額に対する比率、すなわちエンゲル係数は、八月の六一・一%を除きいすれも六〇%を割り、年間平均では五七・八と二四年平均の六〇・一に比し、かなりの改善を示した。その他の費目については、被服費も三月以降八月、九月を除いては終始二四年平均を上廻る数字を示し、年平均でもかなりの増加を示しているが、雑費は九・一一月とその比率は低下しており、この期間における住居、被服費などの増加が文化的支出をかなり圧迫していることを物語っている。(第五二表参照)

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

五 勤労者家計水準
(二) 家計収支の状況
(3) 家計収支の状況

二〇 前述の如く収入支出とも年間を通じ漸増の傾向を示しているが、家計収支の状況は上平期の改善傾向から下平期には赤字増加の傾向へと変化し、家計収支は再びその均衡を失うに至った。

二一 右の推移を東京都家計調査による勤労収入と実支出との比較でみると、上平期においては一、三月を除いては六月まで黒字の増加傾向かつずき、六月には、勤労収入の超過額は一、一七二円に達し、この傾向は七月まで継続した。しかるに八月、二五五円の支出超過を示して以来、漸次不足額は増加し、一二月の赤字は一、二八二円に達した。(第五三表参照)

二二 新C,P,Sによる勤労者世帯(全都市)の収入支出状況についても、勤労収入と実支出との比較において、九月一、〇一八円、一二月一、一二四円とかなりの赤字を示し、不足額の勤労収入に対する比率もそれぞれ八・五%八・九%に及んでいた。(第五五表参照)

第五三表勤労収入に対する実支出の過不足状況

第五三表
勤労収入に対する実支出の過不足状況

年 月	(A) 勤労収入に 対する実支 出の過不足	(B) 勤労収入計	(A)×100 (B)
25年	-2,932.91	13,399.59	- 21.9
1月	+ 466.51	14,393.45	+ 3.2
2月	- 654.66	15,655.43	- 4.2
3月	+ 454.63	15,785.65	+ 2.9
4月	+ 229.83	15,949.66	+ 1.4
5月	+1,172.26	15,902.15	+ 7.4
6月	+1,066.56	18,000.97	+ 5.9
7月	- 255.20	15,648.25	- 1.6
8月	- 257.54	16,181.89	- 1.6
9月	- 276.95	16,519.88	- 1.7
10月	-1,282.36	15,909.39	- 8.1
11月	+1,822.46	28,479.14	+ 6.4
12月			

(註) 東京都家計調査による

二三 右の如く上半期において家計収支の著しい改善がみられたのは、収入の微増傾向にも拘らず物価が大

巾の下落を示したためであるが、下半期においては動乱による物価の上昇と地方税徴集による支出の増加傾向に対し、勤労収入の増加がとれに伴わぬため、年末賞与その他の臨時収入の多かつた一二月をのぞき八—十一月と漸次赤字の増加を見るに至つたものと考えられる。

二四 なお、下半期における赤字増加の原因の一つと考えられる公課負担費のうごきをみると、東京都家計調査においては一—六月平均の二、四七円から七—十二月平均三、一一三円と約一・五倍に増加、勤労牧人に対する比率も一—六月の一四%から七—十二月には一七%と増加しており、新C・P・Sによる収入支出調査(全都市)によつても、九—十二月平均の租税額の勤労収入に対する比率は一〇五をこえ、家計に対する大きな圧迫とたつていていることを示している。(第五十四表参照)

第五十四表 公課負担費の勤労収入に対する比率

第五十四表

公課負担費の勤労収入に
対する比率

年 月	(A) 勤労収入	(B) 租税公課 及 負 担 額	(B) (A)
25年			
1月	13,400	2,474	18.5
2月	14,393	2,023	14.1
3月	15,655	2,154	13.8
4月	15,786	1,991	12.6
5月	15,950	2,013	12.6
6月	15,902	2,229	14.0
7月	18,001	2,587	14.4
8月	15,648	2,049	13.1
9月	16,182	3,244	20.0
10月	16,520	2,625	15.9
11月	15,909	2,728	17.1
12月	28,479	5,446	19.1

(註) 東京都家計調査による。

二五 なお、新C・P・Sによる牧人階級別の収入状況をみると、実支出が勤労収入を超過している階層に属する世帯数は九—十一月には調査世帯数の八七・五%をしめ、一二月においても三六・五%が赤字階層となつており、調査世帯の圧倒的多数が赤字階層でみえることを示している。

第五五表 勤労者世帯家計収支対照

第五五表 勤労者世帯家計収支対照 (全都市)

費 目	9 月	10 月	11 月	12 月
収入総額	18,426	19,524	19,979	27,968
実収入総額	12,780	13,262	13,422	20,974
勤労収入総額	11,980	12,333	12,604	19,841
勤め先収入総額	11,700	12,027	12,307	19,484
世帯主収入	10,524	10,585	10,844	17,317
その他世帯員収入	1,176	1,442	1,463	2,167
内職収入	280	306	297	357
その他の実収入	557	758	682	973
実収入以外の収入総額	5,646	6,262	6,557	6,994
前月よりの繰越金	4,121	4,304	4,755	5,040
貯金の引当	852	1,088	997	1,179
その他の引当	673	870	805	775
記入不備収入	243	171	136	160
支出総額	18,426	19,524	19,979	27,968
実支出総額	12,998	13,703	13,728	19,635
消費支出総額	11,457	12,050	12,147	17,417
食料	6,385	6,563	6,460	9,053
主食	2,733	2,698	2,525	3,470
主非	3,652	3,865	3,935	5,583
被服	1,102	1,547	1,690	3,282
光熱	554	593	674	941
住居	609	646	667	955
雑費	2,809	2,701	2,656	3,186
負担費総額	1,347	1,477	1,465	2,084
租税	1,217	1,352	1,343	1,962
その他の引当	130	125	122	122
実支出以外の支出総額	5,428	5,821	6,251	8,333
翌月への繰越金	4,398	4,730	5,191	6,969
貯蓄	642	729	675	934
その他の引当	388	362	385	430
記入不備支出	192	176	116	134
世帯主勤め先収入対実支出過不足の世帯主勤め先収入に対する比率	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 2,474 比率 23.5% }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 3,118 比率 29.5 }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 2,884 比率 26.6 }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 2,318 比率 13.4 }
勤労収入対実支出過不足の勤労収入に対する比率	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 1,018 比率 8.5% }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 1,370 比率 11.1 }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 1,124 比率 8.9 }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 — 比率 — }
実収入対実支出過不足の実収入に対する比率	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 218 比率 1.7% }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 441 比率 3.3 }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 306 比率 2.3 }	過 { 実額 — 比率 — } 不足 { 実額 1,339 比率 6.4 }

(註) 勤労収入は「勤め先収入」と「内職収入」の合計である。

二六 との結果、八月以降貯金井出し、借入金など実収入以外の収入が増加する傾向にあり、上年期におけど蓄積分の喰いつぶしによつて支出金額の増加をまかなうという傾向が示され、家計収支の状況はかなり不安定化しつつあるものというところが出来よう。

五 勤労者家計水準

(三) 実質家計費の傾向

二七 以上述べた如く、本年における勤労者の家計は六月以降かなり不安定化の傾向をつよめているが、いわゆる実質家計費指数(一般世帯)の変動を通じてみた消費生活内容は、八-九月の一時的低下をのぞき年初以来引きつづき向上し、年間を通じてみれば二四年に比し相当な改善を示している。

二八 すなわち、二二年を一〇〇とする実質家計費指数は、二四年平均の一〇七・九に対し二五年平均は一一六・〇と前年に比較して七・五%の改善となっており、これを月別にみれば一月の一〇一・八から二月以降着実な上昇をつづけ、六月には一一一・九に達したが、七月以来停滞乃至下落に向い、八月一〇八・七、九月一〇九・二と若干低落した後、一〇月より再び上昇に転じ、一〇-一二月には六月の水準をかたり上廻るに至った。(第五六表参照)

二九 次にこれを費目別にみれば、年間上昇率のもつとも大きなものは被服指数で、八-九月の一時的低下をのぞいて四月以降かなりの高水準を持続し、二五年平均では一六四・七と二四年平均に対し五二・一%の改善をみせた。

三〇 なお、雑費は年平均で若干上昇したが、九-一一月では前年平均をかたり下廻る数字を示し、との期間において他費目にみられた実質家計費の向上が文化的生活の切下げを伴っていたことを物語っている。

第五六表 実質家計費指数の推移

第五六表 実質家計費指数の推移 (昭和22年基準)

年 月	総合	食料	主食	非主食	被服	光熱	住居	雑費
昭和22年平均	100	100	100	100	100	100	100	100
昭和23年平均	102.3	108.2	108.3	108.3	110.3	83.7	109.4	81.0
昭和24年平均	107.9	113.5	140.4	108.7	108.3	85.2	127.9	82.7
昭和25年平均	116.0	122.1	123.8	121.1	164.7	89.3	129.6	83.8
昭和25年 1月	101.8	108.3	111.5	106.9	83.1	98.2	94.6	90.0
2月	108.5	115.7	126.5	109.0	107.9	121.0	95.8	85.5
3月	111.9	116.1	130.1	107.3	153.6	102.4	101.7	86.6
4月	117.4	118.6	125.0	114.8	187.5	82.8	115.8	94.7
5月	111.4	114.2	114.3	115.1	179.9	68.5	119.3	87.2
6月	111.9	117.6	119.6	116.9	185.8	68.2	122.6	80.5
7月	111.8	114.8	110.8	118.5	179.2	68.1	133.0	84.5
8月	108.7	119.3	118.8	120.1	124.4	75.4	116.6	81.0
9月	109.2	118.7	120.6	117.8	116.4	82.1	146.4	80.4
10月	117.9	127.0	121.8	131.2	167.2	82.9	149.9	77.0
11月	121.6	130.7	127.4	133.4	184.2	92.9	147.5	76.0
12月	158.7	165.4	162.5	167.7	298.3	117.0	198.2	83.0

(註) 実質家計費指数 = $\frac{\text{名目家計費指数 (昭和22年=100)}}{\text{C. P. I. (昭和22年=100)}}$

三一 最後に食料指数のうごきをみると、とくに非主食の上昇が著しく年初以来一貫した上昇を示し、二五年平均一二・一と二四年平均を約一〇%上回る数字を示し、食生活の内容が著しい改善をみせたことを物語っている。

また主食も懸念されていたような動乱の直接的影響をうけることなく概ね二四年の水準を維持し、食生活全体としては前年に引つづき改善の傾向を保っている。

三二 このことは厚生省の国民栄養調査(大都市非農家分)によつても明かに示されている。すなわち、一人一日当り摂取熱量は年平均二、〇〇〇カロリー(成人換算二、四八九カロリー)で前年に比較すればほとんど変わらない(年間一%増)が、蛋白質摂取量は年平均七一・二グラム(成人換算八三、〇グラム)と前年より四%増となり、とくに動物性蛋白質は前年に比べ一%増の二二・七グラムとなつている。この動物性蛋白質は副食中の魚、肉類の消費を示すものであり、その大幅な増加は食生活の質的改善を明瞭に示すものということが出来よう。(第五七、五八表参照)

第五七表 国民栄養調査栄養摂取量推移表

第五七表 国民栄養調査栄養摂取量推移表 (一日一人当り)

年 月	熱 量 (カロリー)			蛋 白 質 (グラム)		
	東 京	大都市平均	農村平均	東 京	大都市平均	農村平均
昭24年2月	1,981.3	1,958.1	2,115.1	66.5(18.6)	67.5(18.6)	61.8(13.1)
5月	2,033.2	1,975.2	2,174.2	68.7(17.5)	71.7(21.9)	64.4(15.6)
8月	1,875.8	1,927.2	2,131.6	64.2(17.8)	66.7(19.4)	64.9(11.0)
11月	2,006.4	2,023.0	2,280.2	66.2(19.9)	69.0(21.8)	68.8(21.2)
24年平均	1,974.2	1,970.9	2,175.3	66.4(18.5)	68.7(20.4)	65.0(15.2)
昭25年2月	1,984.9 (2,490.5)	2,027.7 (2,534.6)	2,121.2 (2,580.5)	71.1(17.9) (82.9)	71.5(20.8) (83.4)	68.7(14.2) (75.0)
5月	1,927.5 (2,421.5)	1,990.9 (2,479.3)	2,149.6 (2,499.5)	69.1(21.2) (80.4)	73.4(24.2) (85.4)	67.8(14.8) (79.8)
8月	1,873.9 (2,339.5)	1,943.0 (2,413.7)	2,117.2 (2,511.5)	65.9(18.2) (76.4)	68.5(21.8) (79.7)	64.0(12.7) (85.4)
11月	1,986.7 (2,486.4)	2,036.5 (2,529.8)	2,264.5 (2,564.6)	70.4(22.4) (81.2)	71.4(23.8) (83.3)	68.2(15.3) (80.1)
25年平均	1,943.3 (2,434.5)	1,999.5 (2,489.4)	2,163.1 (2,539.0)	69.1(11.1) (80.2)	71.2(22.7) (83.0)	67.2(14.3) (80.1)

- (註) 1. 東京とは東京都非農家をいう。
 2. 大都市とは札幌、仙台、横浜、金沢、名古屋、京都、大阪、神戸、呉、松山、福岡の11都市の非農家をいう。
 3. () は成人換算値を蛋白質の横の () は動物性蛋白を示す。

第五八表 全都市平均栄養摂取量表

第五八表 全都市平均栄養摂取量表

年 月	熱 量		蛋 白 質	
	平均一人当り	成 人 換 算	平均一人当り	成 人 換 算
昭和25年2月	2,061.1	2,573.2	72.1	84.0
5月	2,013.1	2,482.2	72.2	84.1
8月	1,982.2	2,441.1	67.6	78.5
11月	2,107.2	2,571.2	72.5	84.3

- (註) 全都市とは上表の東京及その他の11大都市及人口3万以上の50
 中小都市の計62都市をいう。

第五九表 戦前基準実質家計費指数

第五九表 戦前基準実質家計費指数 (東京都)
(昭和9～11年=100)

年 月	総合 指数	食 料 指 数			被服 指数	光熱 指数	住居 指数	雑費 指数
		計	主食	非主食				
昭和9～11年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和22年平均	59.4	59.6	73.7	51.6	30.9	152.3	38.8	99.2
昭和23年平均	65.3	69.7	88.0	59.8	34.5	134.4	42.9	83.7
昭和24年平均	69.9	75.3	104.4	60.8	34.5	145.9	52.7	85.2
昭和25年平均	74.8	80.4	93.8	71.8	49.7	139.2	50.2	83.8
昭和25年1月	64.0	70.5	81.6	63.0	24.9	151.8	37.4	82.2
2月	70.0	75.5	97.9	63.3	33.9	197.0	40.0	83.8
3月	74.8	78.2	105.5	64.1	53.9	162.5	46.5	86.8
4月	79.5	80.4	105.0	67.2	63.5	130.5	49.7	99.0
5月	74.3	78.3	91.5	70.0	57.1	102.1	52.0	86.5
6月	75.2	82.3	92.4	75.6	60.4	116.2	45.5	77.2
7月	76.1	80.3	76.4	81.0	64.9	102.6	50.8	84.0
8月	70.4	80.5	90.7	73.4	38.4	125.5	50.2	72.8
9月	71.4	78.5	81.7	77.2	37.7	114.4	56.9	76.1
10月	70.9	79.7	90.5	67.9	43.5	124.8	44.8	82.9
11月	77.0	78.6	95.4	73.2	50.0	142.4	57.7	87.0
12月	94.3	101.8	121.4	89.8	72.9	186.9	67.7	88.1

- (註) 1. $\frac{\text{戦前基準名目家計費指数}}{\text{戦前基準C. P. I.}} = \text{戦前基準実質家計費指数}$ 。
 2. 戦前名目家計費は内閣統計局家計調査による東京市勤労者一ヵ月平均消費支出、戦後家計費は総理府統計局C. P. S東京都勤労者の一ヵ月平均消費支出を何れも5人世帯1ヵ月30.4日に換算したもの。
 3. 戦前基準C. P. I. はG. H. Q. 公表指数。

三三 上述の如く朝鮮動乱という新事態の発生にも拘わらず年間を通じてみれば実質家計費はかなりの向上をみせているが、他面家計の赤字は下半期再び増加の傾向に転じており、下半期における実質家計費改善の一部が赤字支出によつてもたらされていることを物語っている。さらに本年の生活水準もこれを戦前に比較すれば、なおかなり低い水準にあり、昭和九——一年基準の指数(東京都)でみれば九月七一・四・——月七七・〇、年間平均では七四・八にすぎない。(第五九表参照)

第12圖、石炭鉱業における災害の程度別状況の推移

第 12 圖
石炭鉱業における災害の程度別状況の推移
(昭和20年～昭和25年) 昭和22年平均 = 100

